



Nomura Asset Management
Global Sustainable Equity Strategy

Impact Report 2020

野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジー
インパクト・レポート2020

トータル・インパクトとは何か？



Nomura Asset Management Global Sustainable Equity Strategy Impact Report 2020

はじめに

野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジーに関する2回目のインパクト・レポートを公表できることを喜ばしく思います。そして、このレポートがすべてのステークホルダーの皆様にとってより良いアウトカム(成果)をサポートするという新たな一歩となることを期待しています。

2020年は、コロナウイルスの蔓延により多数の人命が失われると共に、生活の質への影響という点で悲しむべき年となってしまいました。その一方で、希望の兆しは、私たちが直面する様々な環境・社会問題への世の中における評価に転機が生じ、この機会を利用してより良い世界にしたいという願いがみられる様になったことでしょうか。

私たちが直面している重大な問題に取り組む上で、規模の大きな上場企業が果たすべき役割は、より高く評価されるようになっていきます。最終的に、かつてない時間軸でのワクチン開発の主要な原動力となったのは、大規模な製薬会社とその研究開発(R&D)や人的資源によってであり、それにより私たちの社会は正常な状態へ戻りつつあります。ワクチン配布に関して製薬会社により最も公平かつ公正なアプローチが取られることを保証するためにNGO、政府部門、投資家としての果たすべき役割として、他のステークホルダーと大規模製薬企業が協力することで最良な結果を達成することが重要です。

国連では、2030年までの達成を目指すSDGs(持続可能な開発目標)における資金ギャップを、年間で4兆米ドル程度と推定しています。例えば、気候変動に取り組むために必要な投資水準は、規模の大きな上場企業による投資を取込まなければ達成できません。そのメッセージは非常に明快です。規模の大きな上場企業による莫大な投資や、より広範に保有している利用可能な資源を、私たちが直面している深刻な問題に取り組むために集結させなければなりません。そして、上場企業へ投資する投資家は、「インパクト(影響)」をもたらすうえで大きな役割を担うことになります。

私たちは、インパクト測定とレポート(報告)をステークホルダーに対して行なうことが非常に困難であるとは考えていません。ただ、気候変動等の私たちが直面している問題の大きさと、膨大な時には相反するインパクト(影響)をもたらしている投資先企業を踏まえると、インパクト(影響)を厳密に科学的に測定することは難しい面もあります。

しかしながら、現時点で可能な限りのレポート(報告)により得ることができるプラスの要因と、投資家が株式



を「インパクト（影響）のための資産クラス」とみなすことにより多くの資本を投入することから得られる利益は、幾つかの欠点をはるかに上回るものと考えています。

また、私たちの様な上場企業へ投資する投資家としてのインパクト（影響）は、決して投資活動に限られるものではありません。投資のプロフェッショナルとして、企業へのエンゲージメントと幅広い活動を通じて大きなインパクト（影響）を与えることができます。何よりも、資産運用業界にはより良い「インパクト（影響）」を与える大きな可能性があると考えています。同業界は、より良い「アウトカム（成果）」を後押しするための幾つもの手段を有するエコシステム（自然界の生態系のように循環の中で効率的に収益を上げる構造）の中心に位置しています。例えば、責任ある投資家との協力、企業間における連携体制の支援、NGOや報道機関との活動、プロフェッショナルとしての行動や次世代のインパクト投資家への支援などです。

私たちは、引き続き企業と協力して、透明性のある標準化されたインパクト（影響）の報告書公表への取組を進めていきます。当報告書の透明性は、我々のステークホルダーによる当ストラテジーにおけるインパクト（影響）とUKグローバル・エクイティ・チームへのステークホルダーからの評価を支えるものと考えています。

備考

「当社」「私たち」:

これらは、野村アセットマネジメントの組織全体を指します、一般的に、投資哲学、投資スタイル、会社組織その他の一貫した方針等に関する事項に使用されます。

「NAMUK」:

野村アセットマネジメント株式会社の英国子会社である野村アセットマネジメント英国拠点を指します。

野村グローバル・サステナブル・ エクイティ・ストラテジーの紹介

野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジー (GSE)は、投資とエンゲージメント活動を通して、高い投資リターンと環境・社会への高いプラスのインパクト（影響）をもたらすことを目指す、集中型のグローバル株式運用戦略です。運用チームの投資哲学に基づき、同ストラテジーでは、ESGを基準とした優良企業への投資を軸としており、環境と社会に対して明らかに負荷をもたらすような事業を行なう企業への投資は行ないません。この運用戦略は、当社の「責任のある投資家」として長期にわた

る運用実績のあるグローバル株式のストラテジープラットフォームを活用しています。

当運用チームでは、株式市場において本来の企業価値よりも低い価値で取引されている企業の中から優良企業を厳選し、タイムリーに買入れることに重点を置いた銘柄選択を行なっています。それは、「すべてのステークホルダーに対するインパクト」を考慮するとともに、国連SDGs(持続可能な開発目標)分析を組み合わせた、独自の銘柄選択プロセスとなっています。

運用チームの紹介

野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジーのメイン・ポートフォリオ・マネージャーは、英国株式チームのアレックス・ロウが務めています。また、トム・ワイルドグースが共同運用担当者となっています。運用者は、英国拠点とマレーシア拠点を中心とするアナリストやESG

スペシャリストなどのインベストメント・スペシャリスト・チームによるサポートを受けています。当ストラテジーはチーム運用を基本としていますが、投資判断の最終決定はメイン・ポートフォリオ・マネージャーであるアレックス・ロウが行なっています。



アレックス・ロウ *Alex Rowe, CFA*

メイン・ポートフォリオ・マネージャー

野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジーのメイン・ポートフォリオ・マネージャー。2014年に野村アセットマネジメントに入社し、9年以上の運用調査経験を有しています。化学の修士号(オックスフォード大学、ファーストクラス)を取得しています。また、オックスフォード大学サイドビジネススクールのインパクト・インベストメント・エグゼクティブ・プログラムを修了しています。2016年以降、サステナブル投資の専任となっています。



トム・ワイルドグース *Tom Wildgoose, CFA*

共同運用担当者

野村アセットマネジメント英国拠点の株式チームのヘッド。2007年に野村アセットマネジメントに入社し、20年の運用調査経験を有しています。エンジニアリングの修士号(ダラム大学)、コンピューティングの修士号(インペリアル・カレッジ・ロンドン)を取得しています。また、CFAと公認管理会計士の資格も有しています。



ダニエラ・ドレロバ *Daniela Dorelova*

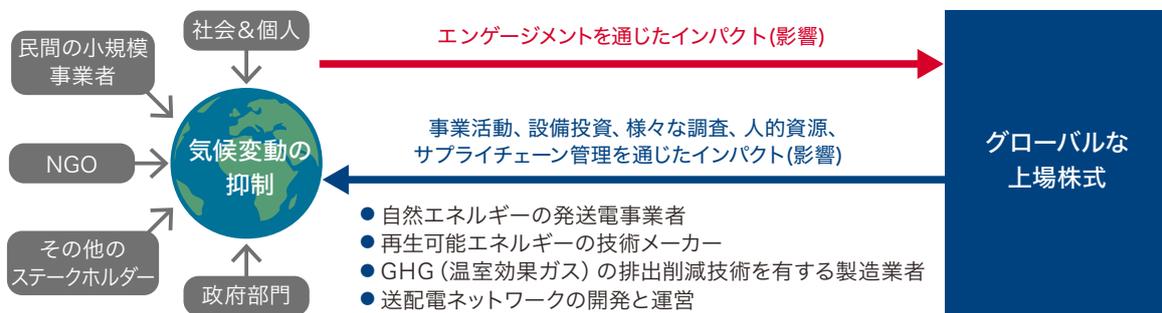
サステナブル・インベストメント・スペシャリスト

2017年に野村アセットマネジメントに入社し、リスク・パフォーマンス管理チームに所属。2021年に株式運用チームへ移動し、サステナブル・インベストメント・スペシャリスト兼グローバル公益セクター担当アナリストとして業務を行なっています。金融経済学(リッチモンド大学アメリカン・ユニバーシティ・イン・ロンドン)で学士号を取得しています。

インパクト投資哲学

野村アセットマネジメント英国拠点(NAMUK)では、お客様がインパクト投資(株式の投資手法)を行なう際に、魅力的な投資リターンを追求すると同時に、様々な課題を抱える世界に対して投資先の企業活動がもたらすインパクト(影響)について理解を深めて頂くために、信頼性の高いインパクト・データに関する情報を提供します。これまで、株式投資戦略はインパクト(影響)を達成するための影響力を持つ投資手法とは考えられていませんでしたが、NAMUKでは、上場企業には社会が直面する多くの課題を解決するために

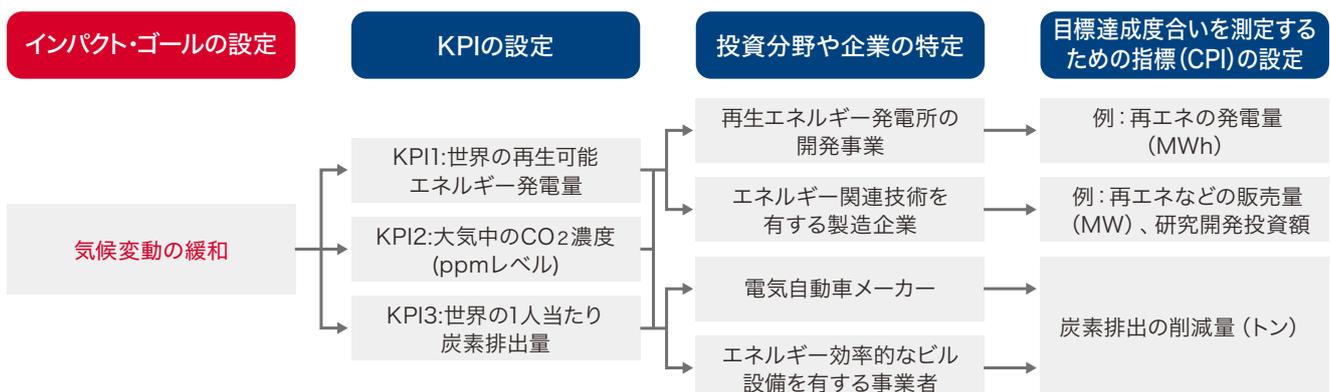
他のステークホルダーと共に果たすべき特別な役割がある、と考えています。国連SDGs目標の達成のために必要とされる巨額な投資資金を調達することができるのは、様々な人的・物的資源を所有し、ある程度の規模があると同時に投資余力を有する上場企業以外には考えられません。しかも私たちがのような機関投資家は、インパクト(影響)の達成という目標を絞り込むことで、投資先企業との対話(エンゲージメント活動)を通じて、課題解決のための行動を促すという独自の役割を果たすことが可能である、と考えています。



当社のアプローチ

最初に、明確な方針を定めた環境・社会的なゴール(目標)を設定しなければ、「インパクト(影響)」を評価することはできません。その「インパクト(影響)」は、目標達成に向けた進捗状況进行评估し、必要に応じて私たちのアプローチを当てはめることができるよう、計測可能である必要があります。例えば、上場企業では、インプット(投入量)としての研究開発投資額、またはアウトカム(成果)としてHIV治療を受けている患者数などを公表することが可能です。しかし、「真のインパクト」を評価することは非常に困難を伴います。そこで、私たちのアプローチを以下の様に定めています。

1. 「インパクト・ゴール(解決すべき課題)」を設定し、その改善度合いを測定するためのモニタリング指標(Key Performance Indicators:KPI)を設定します。
2. 「インパクト・ゴール」の改善に寄与する投資先企業を特定し、それぞれの企業における目標達成度合いを測定するためのモニタリング指標(Company Performance Indicators:CPI)を設定します。
3. KPIとCPIの両指標をモニタリングするとともに、「インパクト・ゴール」達成のために企業と対話(エンゲージメント活動)を行い、「インパクト・ゴール」達成へ向けた取り組みを促します。
4. 定期的に、モニタリング指標であるKPI・CPIなどのインパクト・データと企業との対話(エンゲージメント活動)に関するレポートを作成し、公表します。



インパクト・ゴール(目標)の明確化

当社の環境と社会に関する「インパクト・ゴール」は、今日の世界が直面する最も差し迫った課題に注目したものです。私たちの「インパクト・ゴール」は、国連SDGs目標および当社が発表しているESGステートメントと密接に関連しています。その上で、NAMUKの株式運用チームは、実質的な「インパクト

ト(影響)」を与えられる上場企業であるかどうか、また、株式運用チームによる投資先企業との対話(エンゲージメント活動)によりインパクト達成に向けた取り組みを後押しすることで、「インパクト(影響)」効果を大きくすることができるかどうか、といった視点を考慮しています。

当社のESGステートメントおよび国連SDGsに沿った明確なインパクト目標の設定

	環境 Environment		社会的責任 Society	
ESGステートメント	気候変動 	自然資本 	医療問題 	人が保証されるべき権利 
インパクト・ゴール	気候変動の抑制 地球温暖化を 摂氏2度以下に抑える	自然資本の 棄損を抑制	途上国の 医療問題の改善 (感染症の撲滅)	基本的な 金融サービスへの グローバル・アクセス
主な モニタリング指標	世界の自然エネルギー 発電量 大気中のCO ₂ 濃度 世界の1人当たりの 炭素排出量	1人当たりの 資源消費量 世界の陸地における 森林面積の比率	HIV、結核、マラリアに よる死亡率 肥満関連疾患による 死亡率	銀行口座を持たない 人口比率 きれいな水を利用 できる世界人口の比率
SDGsテーマとの 紐付け	SDG 7.2 再生可能エネルギーの 世界的割合の拡大 SDG 7.3 世界の エネルギー効率倍増	SDG 12.2 天然資源の 持続可能な管理及び 効率的な利用	SDG 3.3 エイズ、結核、 マラリアを含む 主要感染症の根絶 SDG 3.4 非感染病以外の 疾患による 死亡率の低減	SDG 1.4 経済的資源についての 平等な権利を確保 SDG 6.1 安全な飲料水の普遍的 且つ平等なアクセス

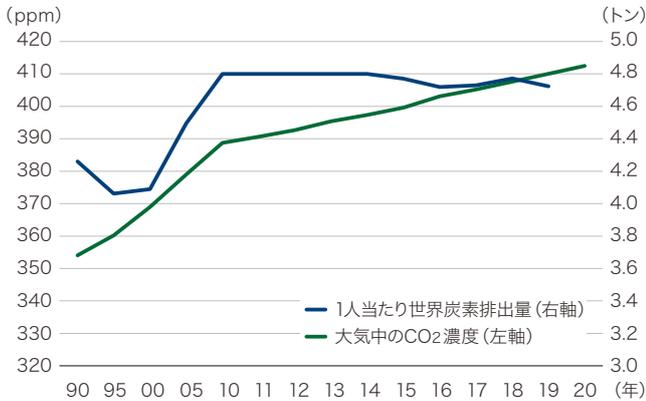
環境・社会に関するゴール(目標)の達成状況



気候変動の抑制

大気中のCO₂濃度と世界における1人当たり炭素排出量

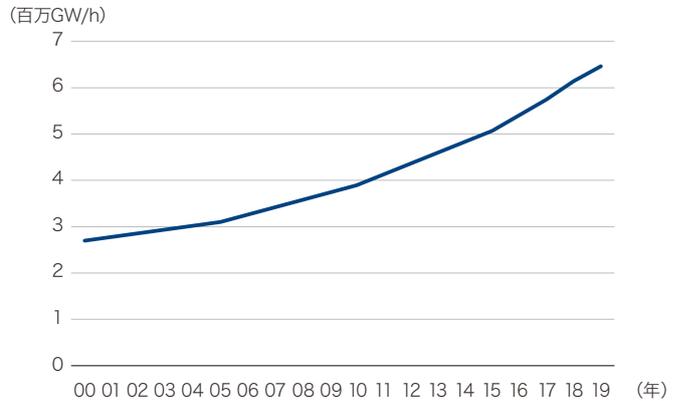
期間：1990年～2020年



(出所) 米国海洋大気庁 (NOAA)、Global Carbon Atlasのデータをもとに野村アセットマネジメント作成

世界の自然エネルギー年間発電量

期間：2000年～2019年



(出所) 国際エネルギー機関 (IEA) のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

インパクト・ゴール達成に向けたKPIの進捗状況

1人当たりの世界炭素排出量と炭素強度：減少し始めていますが、急速に人口が増えていることを考えると、これだけでは十分ではありません。

大気中のCO₂濃度：世界人口が増加により、年率1%弱で増加を続けています。

世界の自然エネルギー発電量：年間5～6%の伸び率で拡大しており、依然として風力発電が伸び率の中心的な役割を担っています。ただし、太陽光発電はコストの大幅な低下を背景に、急速に追いつきつつあります。

インパクト達成に向けた投資事例

Umicore: EV用電池における正極材料のリーディングメーカーです。

NextEra Energy：世界最大の陸上風力発電企業です。

Johnson Controls：効率的なHVAC（暖房換気空調設備）やその制御システムの提供による炭素排出の削減への貢献や、ビル設備・管理を行なう企業です。

Schneider: エネルギー管理を通じてGHG排出量の管理や削減を可能とする世界をリードする電気機器メーカーです。

インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

企業間の協働エンゲージメントを促し、気候への影響を管理し、経営者の報酬と整合させるための取り組みを支援しました。この取り組みは、DSMとSchneider主導によるものです。

NextEra Energyへのエンゲージメントにより、質の高い効果的なインパクト・データのレポート（報告）が可能となりました。

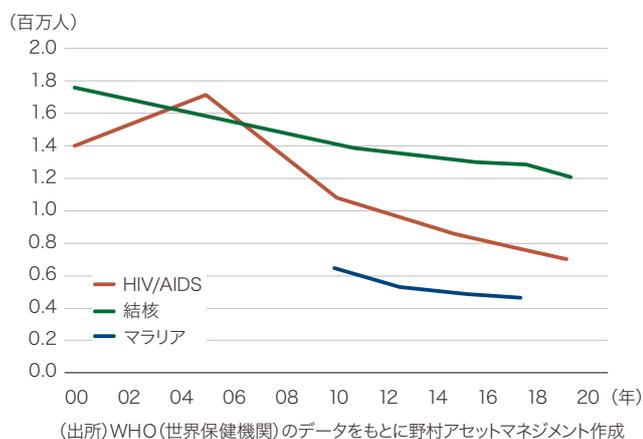


環境・社会に関するゴール(目標)の達成状況

感染症の撲滅

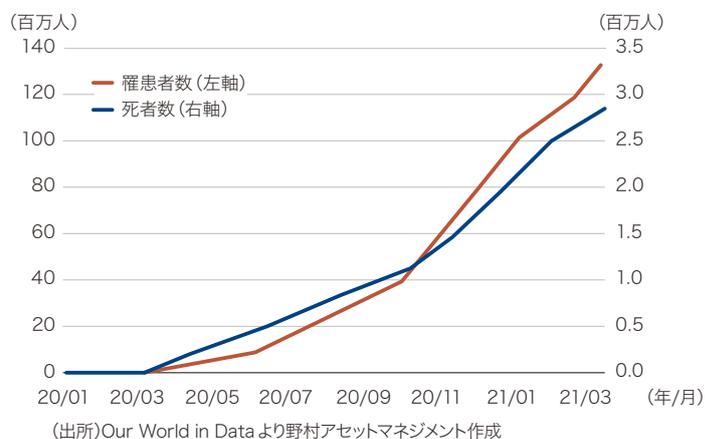
世界のHIV、結核(TB)、マラリアの死者数

期間：2000年～2019年



世界のCOVID-19罹患者と死者数

期間：2020年1月～2021年3月



インパクト・ゴール達成に向けたKPIの進捗状況

HIV、結核、マラリアによる死者数：死亡者数は着実に減少していますが、HIV/AIDSによる死亡者数は70万人、結核による死亡者数は120万人と、依然として高い水準にあります。

COVID-19による死者数：2020年に報告されたCOVID-19による死者は180万人と、HIV/AIDSと結核による死者を合わせた数よりも少ない状況でした。

インパクト達成に向けた投資事例

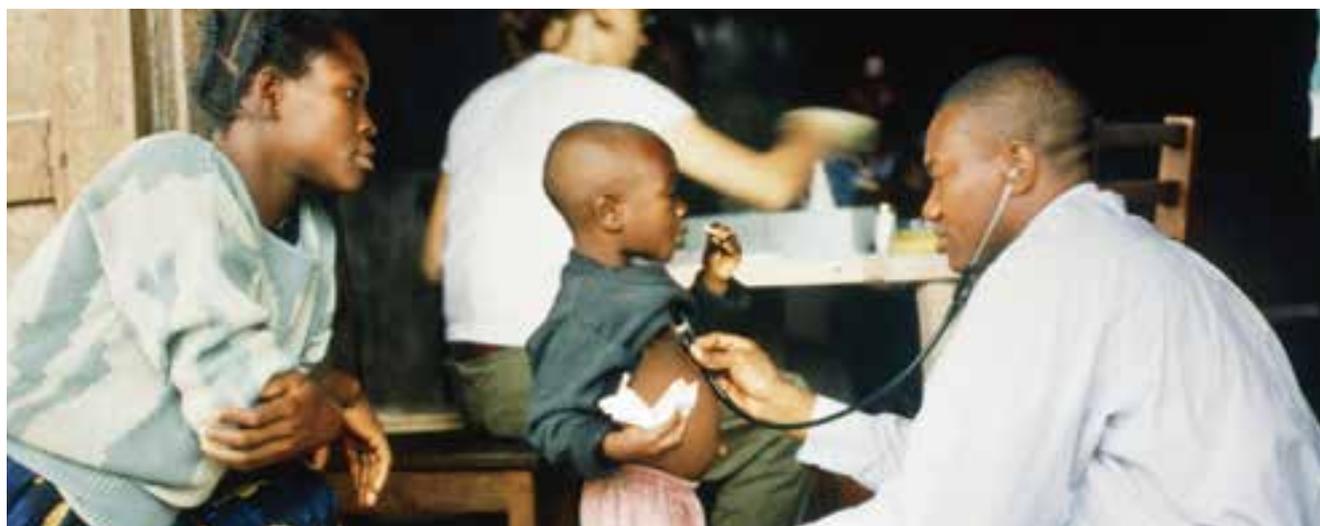
Gilead：世界をリードするHIV治療薬の製薬企業です。「レムデシビル」は、COVID-19における最初の治療薬の一つとされました。

GlaxoSmithKline(GSK)：医薬品のアクセス戦略を有する世界最大のワクチン製薬企業です。同社はサノフィ（製薬会社）が提案しているCOVID-19に対する遺伝子組換えタンパク質ベースのアジュバント添加ワクチン（抗原性補強材）技術を支援しています。

Johnson and Johnson：HIVとワクチンの強力なフランチャイズを持つ製薬会社です。COVID-19に対するワクチン認可された最初の企業の一つです。

インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

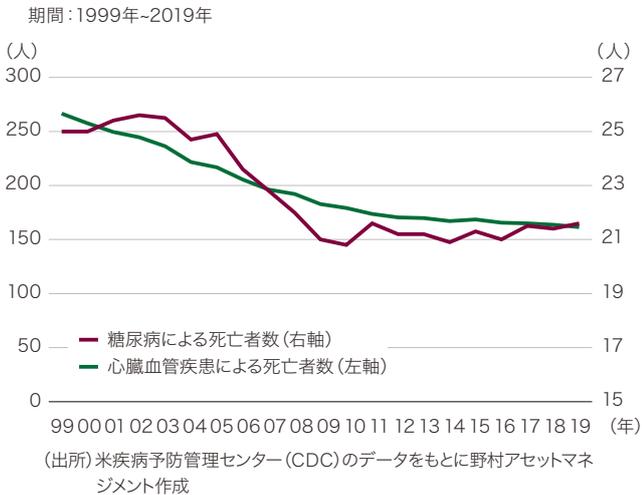
COVID-19に対する公平な対応に焦点を当てたAccess to Medicineによる協働エンゲージメントの取りまとめを行ないました。NAMUKは、GileadとGSKとのエンゲージメントにおいて共同議長の役割を担っています。



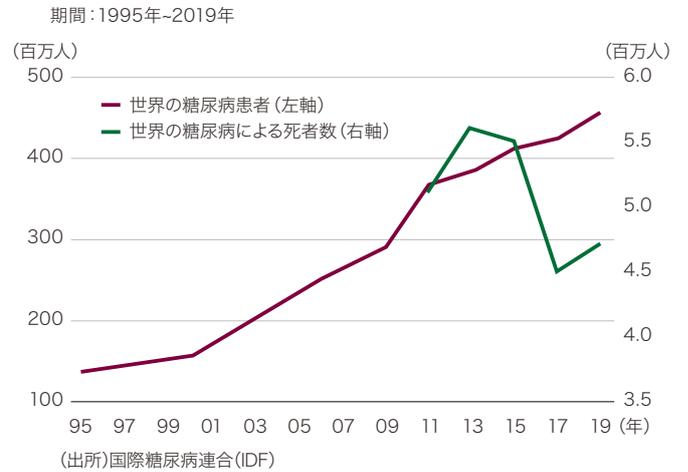
環境・社会に関するゴール(目標)の達成状況

肥満の蔓延を抑制

米国の肥満に関連する死者数(死者数/10万人当たり)



世界の糖尿病患者数と年間死亡者数



インパクト・ゴール達成に向けたKPIの進捗状況

肥満関連の死亡率:米国内では、肥満が急激に増加しているにもかかわらず、心疾患による死亡率は緩やかに減少を続けています。糖尿病による死亡率は大幅に低下していましたが、現在は上昇に転じています。
世界の糖尿病患者数:現在、糖尿病の患者数は毎年4%増加していますが、緩和の兆しはほとんどみられません。ただ医学の進歩により、糖尿病に苦しむ人々の数に比例して死者数は増えてはいません。

インパクト達成に向けた投資事例

Novo Nordisk:糖尿病治療薬の大手メーカーです。
Becton Dickinson:糖尿病から心臓血管疾患までを網羅する医療用の機器等を提供する企業です。
Medtronic:心臓血管疾患および糖尿病に関する医療技術やケア製品を提供する企業です。

インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

Novo Nordiskへのエンゲージメントにより、世界をリードする糖尿病治療事業を通じて同社が社会に与えているインパクト(影響)を明確にするより良いデータの開示ができるよう、支援を行ないました。

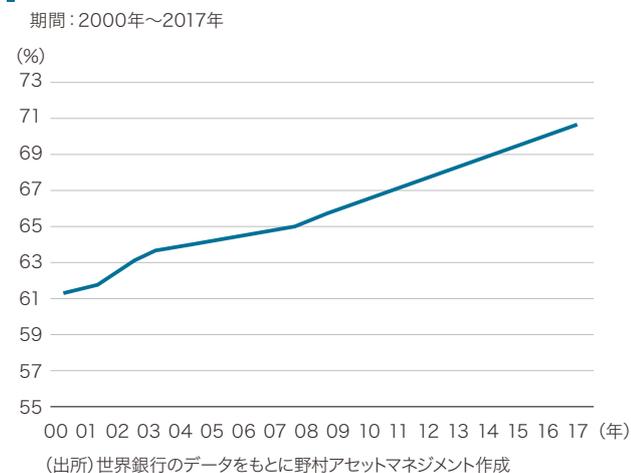


環境・社会に関するゴール(目標)の達成状況

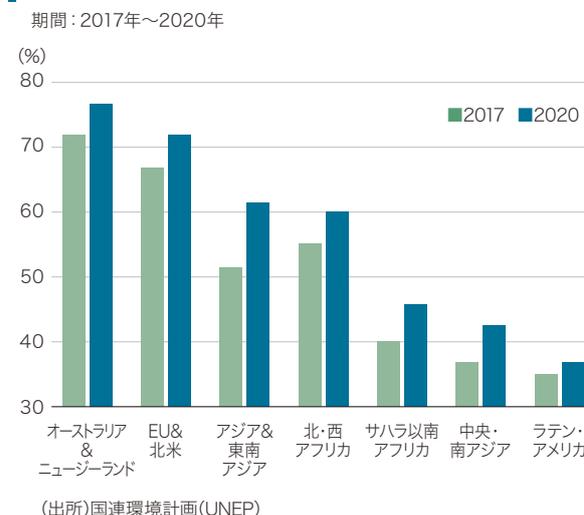


安全な飲料水へのグローバル・アクセス

安全な飲料水へのアクセスが可能な世界人口の比率



統合的な水資源管理の水準



インパクト・ゴール達成に向けたKPIの進捗状況

安全な飲料水へのアクセスがある世界人口の比率:

WHO/ユニセフによる共同モニタリングプログラム(JMP)は、2017年から数値の更新がされていませんが、当時水準で世界人口の30%が安全な飲料水にアクセスできていないことを示していました。国連環境計画(UNEP)のデータは、SDG6.5.1の状況を確認するものですが、2020年に更新されたデータは、2017年以降に世界全体、特にアジアとアフリカにおいて水資源管理に関して有意義な進展がみられたことを示しています。

インパクト達成に向けた投資事例

Unilever: 高性能な水ろ過事業の展開と水へのアクセスを増やすプロジェクトやビジネスモデルを展開する企業です。
Nestle: 同社のサプライチェーンにおいて、60万人以上の人々が清潔な水の利用が可能となる取組を実施しました。
Pentair: アジアでのプレゼンスの高い浄水事業「プロジェクト・セーフウォーター」は、300万人の水へのアクセスを支援しています。

インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

Waters社に対して、世界トップクラスの試験装置を保有している同社による明瞭なインパクト・データの開示などレポート作成に関するエンゲージメントを行ないました。

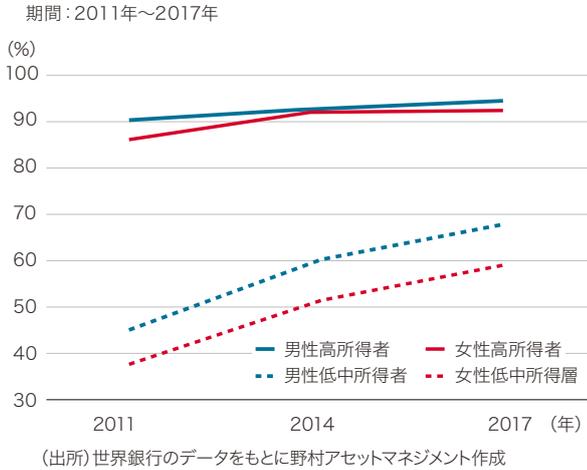


環境・社会に関するゴール(目標)の達成状況



基本的な金融サービスへのグローバル・アクセス

銀行口座を保有する人口比率



稼働しているモバイル口座数



インパクト・ゴール達成に向けたKPIの進捗状況

銀行口座を持たない人口の割合: 世界銀行は、2017年以降、銀行口座を持たない人口の比率に関するデータの更新を行っていません。当時、銀行口座を持たない人口は世界で17億人でした(2014年以降では15%の減少)。
IMFにより定期的に発表されているデータによると、新興国におけるモバイル口座数の増加は、モバイル決済技術がファイナンシャル・インクルージョン(金融知識や金融サービスへのアクセス支援)を加速させる上で、インパクト(影響)をもたらしていることを示しています。

インパクト達成に向けた投資事例

Safaricom: モバイル決済サービスは、ケニア人口の40%以上に利用されており、その多くはモバイル決済を利用しなければ金融サービスを利用することができない人々によるものです。
HDFC: 同社グループによる住宅ローン・融資ポートフォリオの大部分は、インドの低所得層や経済的弱者を対象としています。
Mastercard and Visa: 両社は、中核事業ではないものの、金融サービスから除外されていた膨大な数の人々(両社で約10億人)に対する基本的な金融サービスへのアクセスをサポートしています。

インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

Safaricomに対して、モバイル決済事業によるプラスの社会的インパクト創出による経営陣報酬への影響度を拡大させるよう、エンゲージメントを行ないました。

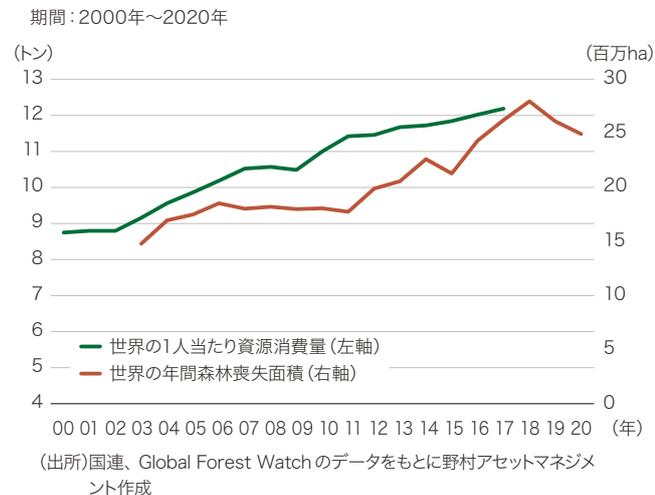


環境・社会に関するゴール(目標)の達成状況



自然資本の棄損を抑制

世界の1人当たり原材料消費量と森林喪失面積



世界の資源消費量

	石油消費量 (百万バレル)	石炭消費量 (百万トン)	鉄使用量 (百万トン)	アルミニウム生産量 (百万トン)	銅生産量 (百万トン)
2015年	92.6	5,385.6	1,626.1	58.5	19.3
2016年	94.4	5,305.9	1,640.4	59.9	20.4
2017年	96.0	5,326.1	1,759.9	63.4	20.0
2018年	97.3	5,418.2	1,835.8	64.2	20.6
2019年	98.3	5,386.2	1,888.9	63.7	20.7

世界の1人当たり資源消費量

	石油消費量 (バレル)	石炭消費量 (キログラム)	鉄使用量 (キログラム)	アルミニウム生産量 (キログラム)	銅生産量 (キログラム)
2015年	4.6	729.8	220.4	7.9	2.6
2016年	4.6	710.9	219.8	8.0	2.7
2017年	4.6	705.6	233.2	8.4	2.7
2018年	4.7	710.0	240.6	8.4	2.7
2019年	4.7	698.3	244.9	8.3	2.7

* 1日当たり (出所)国連環境計画(UNEP)

インパクト・ゴール達成に向けたKPIの進捗状況

世界の森林喪失面積:3年平均の森林減少レベルは、2012年から急激に加速し始めていましたが、2018年をピークに緩やかに低下しています。

世界の1人当たり原材料消費量:2017年以降、UNEPは自然資本の棄損緩和を計測するために私たちが利用している主要指標の更新を行なっていません。しかし、定期的に公表されている世界の個々の天然資源消費に関するデータは、消費量がようやく1人当たりベースで横ばいになりつつあることを示唆しています。現在の人口増加水準を考えると、持続可能な開発のためには、1人当たりの消費量を相当に低下させる必要があります。

インパクト達成に向けた投資事例

Umicore:同社は、世界をリードする工業用金属や貴金属のリサイクル事業を展開し、採掘量の削減に貢献しています。

Inditex:同社は、アパレル小売業界におけるサステナビリティのリーダーです。サプライチェーンにおける廃棄物削減の取り組みを大きく進展させています。

インパクト達成に向けたエンゲージメント事例

森林破壊に関するイニシアティブに参加すると共に、協働エンゲージメントにおいて投資先企業に対して衛星画像と人工知能(AI)を活用し、サプライチェーンにおける森林破壊の状況説明を求めています。





企業レベルにおける「インパクト(影響)」データのレポーティング(報告)について

企業レベルにおける「インパクト(影響)」データのレポーティング(報告)では、6つのインパクト・ゴールごとに複数の指標(KPI)をレポーティング(報告)することにより、私たちの社会がどのような目標に向かって進んでいるかを把握することが可能となります。プラスの「インパクト(影響)」を与える投資やエンゲージメント活動を特定することで、その支援を行ないます。企業レベルにおいては、インパクト・ゴールとそのKPIに設定する真の「インパクト(影響)」が含まれたデータを報告したいと考えています。しかし、直面している問題の規模と複雑さ、及び企業自身によって開示しているデータの内容により、私たちが報告する企業の「インパクト(影響)」データ(Company Performance Indicators、CPI)は、インパクトの「代理変数(プロキシ)」へと範囲を広げることもあります。「インパクト(影響)」の進捗度合いの理解とモニタリングについては、下記の「変化の理論」プロセスにより行ないます。

1. インプット(投入) – 活動に投入される資源(研究開発費、従業員)など
2. アクティビティ(活動) – 結果として行なわれる活動
3. アウトプット(結果) – 投入と活動の結果としてのアウトプット(製品・サービス)など
4. アウトカム(成果) – アウトプット(結果)により生じた変化
5. インパクト(影響) – 当初のゴール(例えば、どのように気候変動を緩和したかなど)にどのような影響があったか

インプット(投入)からインパクト(影響)に進むにつれて基準の計測が困難となり、更に企業が開示する資料に頼らざるを得なくなるため、こうしたインパクト(影響)が何に起因するのかという評価を難しくします。例えば、HIV治療薬企業のインプット(投入)には、人的資源や投下資本が含まれます。アクティビティ(活動)には研究開発、製造、ライセンス契約の合意などであり、そのアウトプット(結果)は製造・配布されたHIV薬となります。そのアウトカム(成果)は、私

たちの生活にもたらされた変化(延命や救命など)を統合したものであり、インパクト(影響)はこれらがもたらす「最終的な変化」となります。現在、多くの製薬会社が業界標準の真のインパクト・レポート作成に向けて学術機関と協力していますが、当社のインパクト・レポートは主にアウトプット(結果)に限定される面もあります。これは、入手可能なデータが限定的であるため、十分に正確なインパクト(影響)を得られたと強く主張するには、あまりにも多くの前提を置かなければならないためです。しかし、特定疾患における死亡者総数や、企業により達成することができた治療患者比率に関する情報などのKPIを辿ることにより、私たちのインパクト・ゴールに対し、企業が果たしている役割の大きさをより定性的に理解することが可能となります。

電力会社では、こうした取り組みの結果として、一定の投資(インプット)と、一定容量の再生可能エネルギーによる接続(アウトプット)が行なわれています。このアウトカム(成果)は、国として或いは地域によって達成された排出削減量と認識されます。ただし、そうしたアウトカム(成果)を、電力ネットワーク開発業者や再生可能エネルギー事業者、その他のステークホルダーへ帰属させることは難しいでしょう。気候変動における最終段階としての「インパクト(影響)」の計測はさらに困難を伴います。私たちは、気候変動におけるインパクト(影響)の計測を行なうことが可能ですが、これには多くの仮定を伴うこととなります。

当ストラテジーでは、企業とそのレポーティング(報告)の質や事業の特性に応じて、投入(インプット)、アクティビティ(活動)、アウトプット(結果)を把握しています。そして、私たちは「代理変数」として最終的な「インパクト(影響)」を反映している最良なデータ(CPI)を報告しています。個別企業のCPI一覧(P19～P22)では、投資先の企業について把握している測定基準とCPIをすべて開示しています。これらの基準についてステークホルダーの方々と議論する機会を持てればと考えています。

野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジーによる 投資先企業のインパクト（影響）

「野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジー」による百万米ドル当たりの投資額は、様々なインパクト（影響）をもたらしています。個々の企業の貢献の詳細については、個別企業のCPI一覧（P19～P22）を参照ください。

自然資本の棄損を抑制

工業用金属、貴金属のリサイクルにより796kgの高付加価値金属を回収



気候変動の抑制

- MSCI ACWIと比較してCO₂排出量が386トン減少(スコープ 1、2、3*の合計) これは、84台の自動車から撤去することに相当

*事業活動に伴う温室効果ガス排出量の範囲を規程したものと

- 2.63kWの再生可能エネルギーへ接続。これは、3世帯に電力を供給するのに十分な量

- 電気自動車用(EV)向けに生産された72kWh分の蓄電用正極材材料、これは3台のEVに電力を供給するのに十分な量に相当



安全な飲料水へのグローバル・アクセス

- 1,582リットルの安全で清潔な飲料水
- 衛生支援プログラムと水アクセスプログラムへの303名の参加



感染症の撲滅

- 31名の低所得患者がアクセス戦略*を通じて受診
 - そのうちの7人はHIV治療
- *途上国向け医薬品配布プログラム
- 189本のワクチンを配布



投資額100万米ドルあたりの インパクト（影響）

COVID-19（感染症の撲滅）

- 製薬会社は、年間でCOVID-19に対する39回の試薬試験を実施
- 2021年に製薬会社が54種のCOVID-19ワクチン製造をターゲットに*
- 現在、年間44種のワクチン製造能力*
- COVID-19ワクチン向けに利用される医療器具362本*

*新型コロナウイルス関連のインパクト（影響）については、投資額(百万米ドル)あたりの実績データではなく将来のデータを提供することにしていきます。企業が果たしている役割をステークホルダーに十分に理解してもらうためです(企業は投資能力の確保からあまり時間が経過していないため)。



基本的な金融サービスへの グローバル・アクセス

- ケニア全土で十分なサービスを受けられずモバイル決済にアクセスできなかった65人をサポート



- インドにおける経済的に脆弱なセクターに属する人々に、1人当たり889米ドルの住宅ローンを提供

- 2015年以降、以前は銀行口座を持っていなかった個人に対して、金融アクセス戦略を通じて59人のアクセスを可能に

- 新興国において、33人に対して保険によるソリューションを提供



肥満の蔓延を抑制

- 7人の糖尿病患者に治療を提供
- 医療保険加入者の13名をカバー



(出所)野村アセットマネジメント英国拠点(NAMUK)により作成。企業のサステナビリティに関するデータは、各企業の株主報告書、規制当局への提出書類、その他の企業固有の文書から収集しています。

インパクト・データは不整合な状況を示す場合もあります。現在、企業がこうしたデータを集計・報告しているため、これに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。幾つかのケースにおいて、当ストラテジー全体で集計できるように修正する必要があります。資料には NAMUK による推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

百万米ドル当たりのインパクトは、当ストラテジーの投資先企業への実質的なエクスポージャーを考慮したものとなっています。

そのインパクトは、企業全体のインパクトに対して私たちの所有比率として計算され、すべての投資先企業者に渡って集計されます。例えば、A社の薬品アクセス戦略によりHIV治療を受けている人が1520万人に達した場合を考えます。私たちのストラテジーが同社をAUMの2%を保有しているとすると、ストラテジーによる100万米ドルのインパクトは、2万米ドルの保有となります。インパクトを計算するために、A社の時価総額を用いて次の式(2万米ドル/ドル建て時価総額) x 1520万人、を適用します。最終的な結果として、ポートフォリオにおける企業による投資額百万米ドルあたりの HIV 治療の到達者数の推定値を表すこととなります。

インパクト達成のためのエンゲージメント

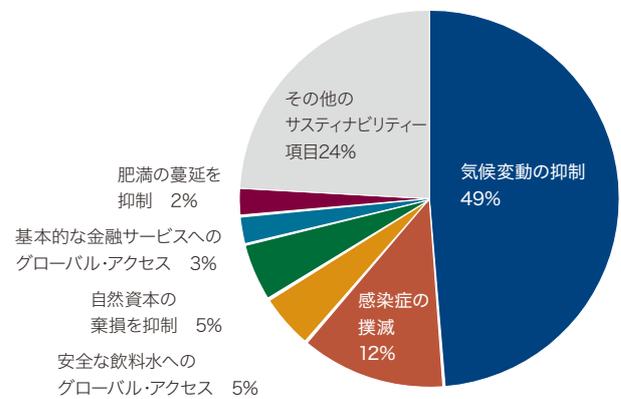
野村アセットマネジメントは、投資運用業界がより良いインパクト(影響)を与えるための大きな機会を有している、と考えています。

私たちはエコシステムを中心に位置しており、より良い結果をもたらすための幾つもの手段を有しています。それは、私たちと同様な「責任ある機関投資家」との協調、企業間における協力、NGOやメディアとの協業を通じて私たちが投資の専門家としてどのように行動するのか、また次世代のインパクト投資家をどのようにサポートするか、

といったことです。インパクト達成のためのエンゲージメントは、より良いアウトカム(成果)を達成するための非常に重要な手段の一つです。当運用チームでは、年間を通じて41件のポートフォリオ企業へのエンゲージメントを行いました。「気候変動の緩和」はこのうち20件を占めており、特に重視する取り組みとなっています。その中で、企業間コラボレーション・プロジェクトでは、多くの投資先企業との間で、特に気候変動に関するベスト・プラクティスにおける協力の可能性について議論を行ないました。

エンゲージメント・テーマ

トピック	エンゲージメント数
気候変動の抑制	20
感染症の撲滅	5
安全な飲料水へのグローバル・アクセス	2
自然資本の棄損を抑制	2
基本的な金融サービスへのグローバル・アクセス	1
肥満の蔓延を抑制	1
その他のサステナビリティ項目	10
総計	41



ケーススタディー

ケース1：企業間のコラボレーション・プロジェクト

私たちは、何百もの企業のESGパフォーマンスを分析することから得られた独自の結果を活用し、脆弱性のある企業を特定します。そして対象となる企業が様々な地域やセクターにおける他企業と連携(コミュニケーション)してもらうことにより、様々な経験を共有し、より良いESGアウトカム(成果)を生み出すことが可能であると考えています。私たちは、こうしたより良いアウトカム(成果)達成に向けて、非競合的な企業間における連携を目指した企業間コラボレーション・プロジェクトを、1年以上に渡って取り組んでいます。他の企業がより良いアウトカム(成果)を創出できるように自社のポジティブな経験を共有したいと考える企業、あるいは持続可能性に関する分野でより先進的な企業からより良いアウトカム(成果)を生み出す手段を習得したいと考えている企業にとって、このプロジェクトに対する反響は非常に期待できるものとなっています。

私たちは、気候に関する開示と気候関連目標を経営者の報酬にリンクさせることに脆弱性があるポートフォリオの米国企業を特定し、これらの分野でより進んでいるポートフォリオ内の欧州企業との連携をサポートしました。こうした連携は、取り組みに遅れがある企業を大きく改善させるのに役立てられると考えています。

また、気候に関するインパクト開示などが進んでいるポートフォリオにおける欧州企業と、そうした内容の習得と改善に熱心なマレーシアの企業との連携も手助けしました。この連携による評価は素晴らしいものでした。私たちは、初期の達成した内容に続いて、こうしたイニシアティブを拡大させることを模索しています。



ケース2：COVID-19パンデミックへの公正な対応を支援

「Access to Medicine」および他の多くの署名機関と協力して、製薬企業によるCOVID-19パンデミックへの対応を支援するために、協調と連携に着目した様々な取り組みを促す公開書簡の作成を支援しました。私たちは、GlaxoSmithKlineとのエンゲージメントにおいて、治療法を開発する可能性の高い企業を支援するために、同社の保有する膨大な資源と研究実績をどの様に活用できるかについて議論を行ないました。また、ギリアド・サイエンス社の治療薬(レムデシビル)における責任ある価格設定を行なう方法や、ライセンス契約を通じた新興経済国における同治療薬へのアクセス確保のために取られている措置について、エンゲージメントを実施しました。その後、私たちは、COVID-19パンデミックに対する公正かつ公平な対応を支持する「医薬品へのアクセス」に関する追加的な声明にも共同署名しています。その背景には、新型コロナウイルスにおける変異株の蔓延により、低・中所得国を含めて可能な限り多くの人々を対象とした迅速なワクチン接種プログラムがより喫緊の課題であることを認識したためです。「Access to Medicine」への署名機関とグラクソ・スミスクラインとのエンゲージメントにおける共同責任者として、私たちはワクチンの取り組みとその治療薬へのアクセスを確保するための戦略についてエンゲージメントを実施しています。

また、新型コロナウイルスの世界的大流行は、新興国において重篤な症状にある患者の症状を改善させる役割を果たす医療薬素の深刻な供給不足をも浮き彫りにすることとなりました。2020年の第3四半期には、「Access to Medicine」と「Every Breath Counts Coalition*」が主催する円卓会議(ラウンド・テーブル)に参加し、企業、NGO、寄付者、投資家がこの重大な問題に取り組むためにステークホルダー間においてどのような協力ができるかについて、オープンな議論を行ないました。また、野村アセットマネジメント全体で協力して取り組みを進めており、医療用薬素の分野で中心的な役割を果たしている日本人を会議に招聘し、議論へ参加してもらうこともできました。同イニシアティブはまだ初期段階にありますが、第一段階を進むことができると同時に、機関投資家がより良いアウトカム(成果)を後押しする上で重要な役割を示すものとなりました。

*Every Breath Counts Coalitionは2030年までに肺炎による死亡をなくすために各国政府を支援する世界初の官民パートナーシップ



ケーススタディー

ケース3：森林破壊の撲滅に向けた衛星を使った取り組み

2020年10月、野村アセットマネジメントは、人工衛星による衛星画像技術を活用した森林伐採ゼロに向けた投資イニシアティブに参加しました。このイニシアティブは、総額1兆8000億ユーロの運用資産を有する9つの金融機関によるものです。

このプロジェクトでは、衛星画像と人工知能(Satelligence社提供)を使用します。森林伐採の増加による生物多様性の喪失は、今日、世界が直面している最大の社会的・経済的リスクの一つとなっています。最近の政府や規制当局による議論と同様に、財務的および物理的リスクにおける緻密な調査により、森林破壊の分析とそのリスク管理が投資家の中心的な関心になりつつあります。そして、企業のサプライチェーンにおけるトレーサビリティと透明性は、投資家ポートフォリオの中で森林破壊のリスクを特定し軽減するために非常に重要です。

こうした目的に沿ったエンゲージメントを行なうために、投資先企業10社を特定し、2つにグループ分けを行ないました。最初のグループは、トレーサビリティ*への取り組みが不十分である、あるいはサプライヤー・リストの公表を行っていない5社で構成されています。もう一方のグループに属する5社は、既存のサプライチェーンに関する情報開示は行なっているものの、衛星情報に基づいた最近の森林破壊に関連しているケースです。対象企業には、2~3年後に投資家の要望を満たすことが期待されます。衛星画像や人工知能などの革新的なツールにより、投資家は対象企業の課題に対する進捗状況や、その企業の取り組みが実際に監視対象地域やサプライヤーによる森林破壊の削減に繋がっているかどうかを、独自に評価することが可能となります。

最初の協働エンゲージメントは、マレーシアのパーム油セクターを対象としたものです。モニタリングに用いられているこうした手法は、将来的に農産物などのソフト・コモディティへも拡大して利用することが可能であると考えています。

*トレーサビリティとは、商品の原材料の調達から生産、消費、廃棄までを追跡可能な状態にすること



ケース4：より有効なインパクト・データのためのエンゲージメント

NextEra Energy社は、「気候変動の緩和」という私たちの中心的なインパクト・ゴール達成を体現する企業であると同時に、ストラテジーの設定以来、野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジー（GSE）の重要な銘柄となっています。同社は、陸上風力発電への最初の移行企業の1つであり、北米では最大の自然エネルギー事業者として中心的な地位を占めています。稼働中または建設中の自然エネルギー量は26ギガワットを超え、年間約50TWhのクリーン・エネルギーを発電しています。私たちは、インパクト達成のために「より良い環境」というアウトカム(成果)を創り出すためのエンゲージメントを行なっています。そして、インパクト・データがポジティブなアウトカム(結果)を創り出す上で重要な役割を担うと考えており、それにより投資家が投資対象における真のインパクト(影響)をより良く理解できるようになります。

そして、NextEra Energy社へのエンゲージメントにより、自然エネルギーへの投資の成果として、炭素排出に関する貢献削減量(トン・ベース)に関するレポート(報告)がなされるようになりました。現在、同社は私たちによるエンゲージメント活動に対応し、この指標に関する開示を行なっています。同社の自然エネルギー事業は、2019年には2,800万トン以上のCO₂排出回避をもたらし、2020年には規制のある電力部門の発電ポートフォリオの移行分と合わせて5,700万トンのCO₂排出回避に貢献することができました。現在、同社に対して再生可能エネルギー機器のリサイクルに関する情報開示の改善を後押しするためのエンゲージメントも行なっています。



個別企業のCPI一覧 (1)

投資銘柄名	当社のインパクト ゴール一覧	直接的な インパクトの創出	計測項目	2020年	2019年	2018年
DaVita	● ●	○	①当該年次の米国における透析治療者数	3,030 万人	3,020 万人	2,940 万人
			②入院率 (業界平均からの低下率、%)	未公表	25%	25%
PAYPAL HOLDINGS INC	●	-	①中小企業向け運転資金の貸付額(米ドル、2013年以降の累積額)	未公表	145億 米ドル	70億 米ドル
APPLE INC	●	-	①サプライヤー設備における再生可能エネルギーの確保容量 (GW)	未公表	5.1GW	3.3GW
			②再生可能エネルギー利用によって回避されたスコープ2排出量 (t-CO ₂ e)	未公表	89万 9,000トン	69万トン
			③全世界のiOSを使用するスマートフォンユーザー数	10億人	8.6億人	7.8億人
MICROSOFT CORP	●	-	①再生可能エネルギーの証書と電力購入契約(GWh)	10,244.06 GWh	8,744.25 GWh	7,357.24 GWh
			②スコープ1,2,3における排出削減(t-CO ₂ e)	58万6,683 トン		
			③同社のエアバンド・イニシアティブによるブロードバンド格差解消のための接続提供数(累積数、百万)	1,720万人		
JOHNSON CONTROLS	●	○	①契約実績に基づく炭素排出の削減量(年間値と2000年以降の累積値、トン)	未公表	- (累積 2670万トン)	- (累積 2,530万トン)
UNILEVER PLC	●	○	①同社の家庭用浄水器により供給される安全な飲料水量の累積推定値 (年間値、リットル (L))	1,210億L (70億L)	1,140億L (80億L)	1,060億L (100億L)
			②健康と衛生的な生活を達成した人数 (ただし、その大部分はテレビを通じた啓蒙活動。また、2020年計測手法はコロナ蔓延による影響を受けている)	13億人	13億人	12.4億人
ALLIANZ SE-REG	● ●	-	①「サステナブル・ソリューション」プロダクトによる保険提供による収入	未公表	13.3億ユーロ	12.8億ユーロ
			②「サステナブル投資」による投資額	未公表	294億ユーロ	251億ユーロ
			③新興国の消費者セグメントにおける手頃で効果的な保険ソリューションの提供数	未公表	4,940万件	4,410万件
MEDTRONIC PLC	●	○	①対象患者数 (事業の60%が肥満の影響を受ける分野(心臓疾患、糖尿病など)に関連していると推定)	未公表	7,500万人	7,100万人
			②研究開発支出額 (肥満蔓延の抑制をサポートする技術への代替指標であり、事業の60%程度と推定)	23億 米ドル	23億 米ドル	23億 米ドル
NOVO NORDISK A/S-B	●	○	①同社による糖尿病治療を受けた患者数	3,280万人	3,000万人	2,920万人
			②医薬品アクセス・プログラム(ATM)を通じて提供されたインスリン (薬瓶当たり4米ドル未満のコスト)により治療された糖尿病患者数	320万人	290万人	30万人
			③研究開発への支出額 (大部分は肥満とその関連疾患に関するもの)	155億 デンマーククローネ	142億 デンマーククローネ	148億 デンマーククローネ
AXA SA	● ●	-	①石炭や石油、オイルサンド、タバコ、非人道的兵器などの投資からの撤退	未公表	75億ユーロ	72億ユーロ
			②「グリーン投資」の総額	未公表	118億 ユーロ	3.5億 ユーロ
			③同社の保険に加入している新興市場の顧客数	未公表	1,700万人	930万人
SAFARICOM PLC	●	○	①M-Pesa (モバイル決済サービス) における稼働顧客数	2,491万人	2,260万人	2,050万人
			②携帯電話決済サービスであるM-Pesaによる決済額	139億 ケニア・シリング	117.2億 ケニア・シリング	91.8億 ケニア・シリング
			③M-Pesaによる顧客1人当たりの月間取扱件数	12.9件	12.2件	11件

- 気候変動の抑制 ● 感染症の撲滅 ● 肥満の蔓延を抑制 ● 安全な飲料水へのグローバル・アクセス
 ● 基本的な金融サービスへのグローバル・アクセス ● 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト ゴール一覧	直接的な インパクトの創出	計測項目	2020年	2019年	2018年
ALPHABET INC-CL A	●	-	①電力購入契約に基づく再生可能エネルギーの確保 (累積値:ギガワット)	未公表	5.4GW	3.8GW
			②Nestのサーモスタット利用者により節約された家庭用 エネルギー使用量(累積値、ギガワットアワー)	未公表	47,020	29,894
			③全世界のAndroidスマートフォンユーザー数(億人)	27.8億人	28.7億人	28.7億人
WATERS CORP	● ●	○	①研究開発支出(企業に対してインパクト計測のため のより良いデータ開示を求めエンゲージメントを 継続中)	1億4,100万 米ドル	1億4,300万 米ドル	1億4,300万 米ドル
MASTERCARD INC - A	●	○	①金融サービスを受けられるようになった人々の数	未公表	5億人	4億人
SMITH (A.O.) CORP	● ●	○	①同社の効率的な給湯器等による炭素排出の削減貢 献量	未公表	46.2万トン	30.9万トン
			②同社の水処理システムにより濾過・精製された飲料水	未公表	1億5,400万 ガロン	
PENTAIR PLC	●	-	①安全な飲料水プロジェクトの下、開発途上国において 清潔な飲料水の供給を受けている人々の数	300万人		
			②効率的なポンプによる炭素貢献削減量	未公表	1,550万トン (2005年以来)	1,270万トン (2007年以来)
SCHNEIDER ELECTRIC SE	●	○	①顧客へのサービス提供によるCO ₂ 削減量 (2020年 上段は旧基準、下段は新基準)	1億220万トン 2億3,900万 トン	1億900万 トン	9,100万 トン
			②リサイクル及び引取りプログラムからの原材料消費の 使用削減量	15.7万トン	12.0万トン	10.0万トン
CISCO SYSTEMS INC	●	-	①同社のサプライチェーンにおいて削減されたGHG排 出量の累積値(2016年度から)	-	115万トン	91万トン
			②2025年までに社会貢献のための交付金や支援プロ グラムを通じて10億人にポジティブ・インパクトを与える (累計)	5億 2,700万人		
AIA GROUP LTD	●	○	①個人生命保険の契約数	未公表	3,600万人	3,300万人
BECTON DICKINSON AND CO	● ●	○	①肥満蔓延の抑制と感染症の撲滅を解決するための 代替指標としての研究開発費	11億米ドル	11億米ドル	10億米ドル
			②COVID-19抗原検査の生産稼働率 (月単位、21年度予想)	800万件		
			③COVID-19ワクチン向けに利用される医療用機 具(注射針、注射器)	10億本		
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	●	-	①循環型の衣料販売戦略の一環としての衣料品回収	未公表	3万7,000 トン	3万4,000 トン
ADECCO GROUP AG-REG		○	①人材派遣数(日次、フレキシブルな派遣業務を得た人)	60万人	60万人	70万人
			②年間の研修・指導受講者数	50万人	50万人	

個別企業のCPI一覧 (2)

投資銘柄名	当社のインパクト ゴール一覧	直接的な インパクトの創出	計測項目	2020年	2019年	2018年
GLAXOSMITHKLINE PLC	●	○	①医薬品アクセスプログラム (ATMI) を通じて治療を受けている患者数	2億 6,700万人	1億 9,300万人	1億 200万人
			②世界各地で日常的に配布されるワクチン量	200万人/ 1日	190万人/ 1日	200万人/ 1日
			③研究開発への支出額	51億ポンド	46億ポンド	
NATIONAL GRID PLC	●	○	①再生可能エネルギーへの接続電力量	4.8 GWh		
			②英国電力の平均炭素強度 (gCO ₂ /kWh)	181	210	248
			③送電設備における設備投資支出(エネルギー移行を支援する際のネットワークの役割となる一つの代替指標)	10.43 億ポンド	9.25 億ポンド	9.99 億ポンド
JOHNSON & JOHNSON	●	○	①世界的な疾病を予防、管理、撲滅するためのプログラムを患者へ提供 (2016年からの累積値)	未公表	4億 1,700万人	3億 600万人
			②研究開発支出の総額	未公表	114億 米ドル	108億 米ドル
			③HIV/結核治療の提供を受けた患者数 (上段: HIV 下段: 結核)	未公表	10.5万人/ 10.6万人	5.1万人/ 7.6万人
SAP SE	●	-	①GHG総排出量のオフセットと再生可能エネルギー投資による排出削減効果の合計 (年間値)	25万 380トン	44万 8,150トン	38万 3,740トン
INTEL CORP	●	-	①消費電力の削減による省エネへの貢献(2012年以降の累積値)	未公表	45億kWh	40億kWh
			②同社の施設による再生可能エネルギー供給とグリーン電力購入の合計容量	未公表	50MW	48MW
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	●	○	①インドにおける「経済的弱者」と「低所得層」に対する貸付件数	11.5万件	11.3万件	10.0万件
			②インドにおける低所得者層や経済的弱者に対する貸出額	1,906.8 億インドルピー	1,687.2 億インドルピー	1,574.4 億インドルピー
VISA INC-CLASS A SHARES	●	○	①これまでに銀行口座を持たない、或いはそうしたサービスを受けていない人々に対して新規に同社サービスを提供した顧客数 (年間値)	未公表	1億 400万人超	1億 1,500万人
UMICORE	●	○	①電気自動車用の蓄電用正極材材料によるバッテリーの総容量	45GWh	30GWh	
			②工業用金属と貴金属のリサイクル量 (容量を代替指標とした)	50万トン	50万トン	
HUMANA INC	●	-	①健康保険プランの提供者数	1,680万人	1,670万人	1,660万人
GILEAD SCIENCES INC	●	○	①医薬品アクセスプログラム (ATMI) を通じた低所得国における同社製の薬を服用しているHIV患者数	1,700万人	1,520万人	1,150万人
			②研究開発支出額	50億米ドル	41億米ドル	39億米ドル
EVERSOURCE ENERGY	●	○	①効率化対策により削減することができた炭素排出量	未公表	24万 7,288トン	30万 1,226トン
			②総炭素排出量 (t-CO ₂ e)	未公表	65万 9,088トン	81万 5,150トン

- 気候変動の抑制 ● 感染症の撲滅 ● 肥満の蔓延を抑制 ● 安全な飲料水へのグローバル・アクセス
 ● 基本的な金融サービスへのグローバル・アクセス ● 自然資本の棄損を抑制

投資銘柄名	当社のインパクト ゴール一覧	直接的な インパクトの創出	計測項目	2020年	2019年	2018年
CVS HEALTH CORP	●	-	①健康保険プランの提供者数	2,300 万人	2,210 万人	2,210 万人
			②2021年3月時点におけるワクチン接種の可能な回数	2,000-2,500 百万回		
CIGNA CORP	●	-	①健康保険プランの提供者数	1,700万人	1,700万人	1,700万人
NESTLE SA-REG	●	-	①同社の「WASHプログラム（製造施設と主要な農業サプライチェーンの周辺における水へのアクセスを可能とする取り組み）」による受益者数（累積値）	141万人	90万人	76万人
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	●	-	①同社の運転資本ソリューションによる、米国および英国の中小企業への（累積、2019年3月以降）資金提供	未公表	2,000万件	
KONINKLIJKE DSM NV	●	○	①製品販売の結果として炭素排出の貢献削減量	未公表	2,800トン	
NEXTERA ENERGY INC	●	○	①風力発電設備による炭素排出のない発電量（TWh）	56TWh	48.6TWh	44.5TWh
			②再生可能エネルギー設備規模（GWベース、建設工事中分を含む）	未公表	26GW	23GW
			③再生可能エネルギー設備と発電設備の移行によるCO ₂ の貢献削減量（トン）	5,171万 トン	2,540万 トン	
NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN	●	○	①決済総額	340億 米ドル	440億 米ドル	400億 米ドル
			②決済件数	7億 5,810万件	7億 5,200万件	6億 8,100万件
COMPASS GROUP PLC	● ●	-	①健康的な代替食品を提供しているレストランの数、比率（2019、2020年は提供比率）	87%	83%	18,200 店舗
			②プラスチック製ストロー、ナイフやフォークなどを撤去（2018年は英国・北米のみ、2019年以降はグループ全体値）	未公表	3,000万本	690万本

Disclosures / ディスクロージャーについて

This information was prepared by Nomura Asset Management U.K. Limited (NAM UK) from sources reasonably believed to be accurate. This document is for information purposes only on the general environment of investment conditions and should not be considered as investment advice or a recommendation of any particular security, strategy or investment product. This report may not be relied upon by any person in any jurisdiction where unlawful or unauthorised.

As with any forms of investment, they carry risks and this material does not have regard to the specific objectives, financial situation or needs of the recipient. Unless otherwise stated, all statements, figures, graphs and other information included in this presentation are as of the date of this presentation and are subject to change without notice. Although this report is based upon sources we reasonably believe to be reliable, we do not guarantee its accuracy or completeness. The contents are not intended in any way to indicate or guarantee future investment results as the value of investments may go down as well as up. Values may also be affected by exchange rate movements and investors may not get back the full amount originally invested. Further, this report is not intended as a solicitation, or recommendation with respect to the purchase or sale of any investment fund or product. Before purchasing any investment fund or product, you should read the related prospectus and/or documentation in order to form your own assessment and judgment and, to make an investment decision.

To the extent permitted by law, NAM UK does not accept liability for any statement, opinion, information or matter (express or implied) arising out of, contained in or derived from, or any omission from this document,

本資料に記載されている情報は、Nomura Asset Management U.K. Limited (野村アセットマネジメント英国拠点、または野村アセットマネジメントUK、またはNAMUK)が正確であり合理的と考えられる情報源から作成したものです。本資料は、一般的な投資環境に関する情報提供のみを目的としたものであり、投資助言や特定の証券、戦略、投資商品の推奨を目的としたものではありません。本レポートは、違法または無許可の法域において、いかなる人も依拠することはできません。

あらゆる形態の投資と同様に、投資にはリスクが伴い、本資料は投資先の特定の目的、財務状況、またはニーズを考慮したものではありません。別段の記載がない限り、本資料に含まれるすべての記述、図表、グラフ、その他の情報は、本資料の発表日現在のものであり、予告なく変更されることがあります。本報告書は信頼できると合理的に信じる情報源に基づいて作成されていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載されている内容は、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、為替レートの変動により価値が変動し、投資家は当初の投資額を全額回収できない可能性があります。また、本レポートは、投資ファンドや商品の購入や売却を勧誘・推奨するものではありません。投資を行なう際は、必ず目論見書等をご覧になった上で、投資家ご自身の判断と責任で投資判断を行なってください。

法律で認められている範囲内において、NAMUKは、過失の有無を問わず、本資料に含まれている、あるいは本資料から派生した、あるいは本資料からの脱落から生じるいかなる記述、意見、情報、事項(明示的、黙示的を問わず)についても責任を負いません。

本報告書をNAMUKの書面による許可なく複製、配布、出版すること

whether negligent or otherwise.

This report may not be reproduced, distributed or published by any recipient without the written permission of NAM UK.

The UCITS fund is a sub-fund of Nomura Funds Ireland plc, which is authorised by the Central Bank of Ireland as an open-ended umbrella investment company with variable capital and segregated liability between its sub-funds, established as an undertaking for Collective Investment in Transferable Securities under the European Communities (Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities) Regulations 2011. The UCITS fund is not intended for distribution to or use by any person or entity in any jurisdiction or country where such distribution or use would be contrary to law or regulation. Beneficial interests in the UCITS fund is not offered, and will not be offered, in Japan (except for investments through discretionary investment agreements). In addition, this document is not intended as a solicitation to acquire beneficial interests in the UCITS fund.

NAM UK is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority.

Nomura Funds Ireland plc is authorised by the Central Bank of Ireland as an open-ended umbrella investment company with variable capital and segregated liability between its sub-funds, established as an undertaking for Collective Investment in Transferable Securities under the European Communities (Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities) Regulations 2011.

The prospectus, key investor information document (KIID) and other fund related materials are available on the NAM UK website at www.nomura-asset.co.uk.

はできません。

本ストラテジーのUCITSファンドはNomura Funds Ireland plcのサブファンドであり、アイルランド中央銀行により、2011年発令欧州共同体(譲渡性証券への集団投資のための事業)規則に基づき、譲渡性証券への集団投資のための事業として設立され、可変資本に基づく、サブファンド間の責任の分離された、オープンエンドのアンブレラ型投資会社として認可されています。この文書は、配布または使用が法令に違反することになる管轄区域や国の個人・団体への、配布または使用を意図したものではありません。

ファンドの受益権は、日本国内では提供されておらず、提供される予定もありません(投資一任契約を通じた投資を除きます)。

また、この文書はファンドの受益権の取得の勧誘を意図したものではありません。

NAMUKは英国金融行動監視機構(FCA)の認可並びに規制を受けています。

Nomura Funds Ireland plcは、アイルランド中央銀行の認可を受け、2011年発令欧州共同体(譲渡性証券への集団投資のための事業)規則に基づき、譲渡性証券への集団投資のための事業として設立された、可変資本に基づく、サブファンド間の責任の分離された、オープンエンドのアンブレラ型投資会社です。

目論見書、主要投資家情報資料(KIID)及びその他のファンド関連資料はNAMUKのウェブサイト(www.nomura-asset.co.uk)でご覧いただけます。

当資料で使用した指数について

「MSCI ACWI (All Country World Index) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■ 投資信託に係る費用について

<p>ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <p>＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。</p> <p>＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様が発行された期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係るリスクについて

お客様のために行なう金融商品取引行為については、株式、新株予約権付社債、公社債等に投資します(投資信託・リミテッドパートナーシップを通じて投資する場合を含みます)ので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況の変化等の影響により、投資する株式等の価格が下落し、損失が生ずるおそれがあります。

また、デリバティブ取引を使用することがあります。同取引は証拠金の金額以上のレバレッジを活用して行なうことから、原資産となる有価証券や指数等の変動によって価格も変動し、差し入れた証拠金を上回る損失が生じる可能性があります。またこのレバレッジの比率は投資方針や国内外の市場環境の変化等により、随時変えていきますので事前に表示することができません。証拠金はデリバティブ取引を行なう期間、発注先証券会社の計算に基づき当社が妥当であると判断した金額を契約資産から預託いたします。

■投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係る費用について

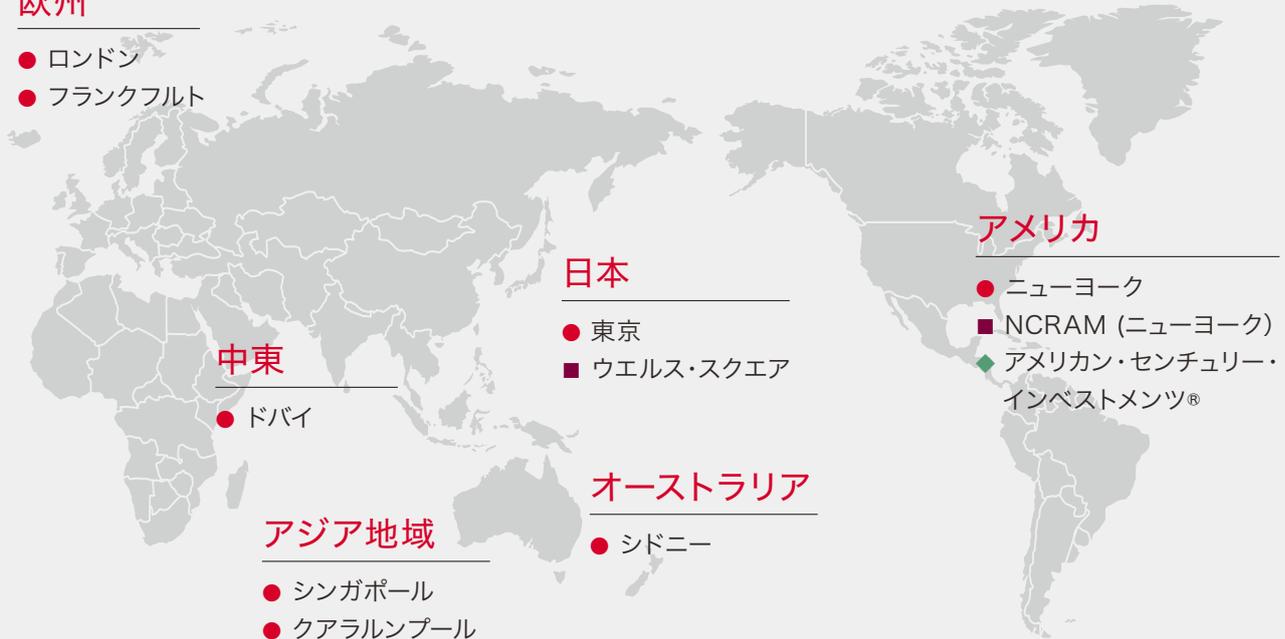
- ・当該資料は、直接的な勧誘を目的としたものではありません。将来的に運用商品を提供した場合、以下の諸費用が発生します。一般的な計算方法の概要は以下のとおりになりますが、お客様との契約内容によって料率は異なり、具体的な提示をすることはできません。
- ・投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)の対価として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率(a%)の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。
計算方法: 契約資産額 × (a%) × 契約期間日数 / 365 = 該当期間の投資顧問報酬
- ・投資一任契約内で、当社の投資判断として投資信託を購入する場合があります、この場合は当該投資信託の購入にかかる費用(投資信託の運用報酬、及び販売会社・管理会社の費用の他、投資信託の換金に際し、信託財産留保額がかかる場合があります)が発生いたします。ただし、投資信託を購入する場合のうち、当該投資信託が当社並びに当社グループが設定するものである場合、運用報酬の重複を防ぐために上記の投資顧問報酬の調整を行いません。調整の計算方法は個別の契約で別途定めませんが、投資顧問報酬金額から当該投資信託に係る運用報酬金額を控除することにより調整をいたします。
- ・お客様との取り決めにより投資顧問報酬を成功報酬とする場合があります(また、上記との組み合わせとする場合もあります)。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客様と別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ・投資顧問報酬とは別に、有価証券売買委託手数料や、有価証券の保管等に係る諸費用が費用として発生し、契約資産から控除されます。またこれらの費用は運用状況により変動するため事前に具体的な料率・上限額等を表示することができません。

Global Network

NOMURA ASSET MANAGEMENT

欧州

- ロンドン
- フランクフルト



中東

- ドバイ

日本

- 東京
- ウェルス・スクエア

アメリカ

- ニューヨーク
- NCRAM (ニューヨーク)
- ◆ アメリカン・センチュリー・インベストメンツ®

アジア地域

- シンガポール
- クアラルンプール
- 香港
- 上海
- ソウル
- 台湾

オーストラリア

- シドニー

- 拠点
- インベストメント・マネジメント部門提携会社
- 合併会社
- ◆ ストラテジック・パートナー

NCRAM: ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント
(Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.)

問い合わせ先

野村アセットマネジメント株式会社
機関投資家営業部
〒135-0061
東京都江東区豊洲二丁目2番1号 豊洲ベイサイドクロスタワー

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会